

大会宣言

3年連続して教職員の負担軽減をとりあげた昨年秋の埼玉県人事委員会「勧告」では、「ICカードによる出勤記録システムの導入」「教職員の負担を増やすことなく効率的で正確に勤務時間を把握」「対象者には医師による面接指導」について、すべての学校で行き渡り定着するように徹底していくとしました。県教委も、教職員の負担軽減については、「取り組みなければならぬ最重要課題」としています。

しかしながら、学校現場の長時間過密労働は依然として深刻です。県教委の行った一昨年度の勤務実態調査において、平日の平均で、小学校で2時間48分、中学校で3時間2分の時間外勤務と表れています。その時間外に行った仕事というのは、小学校も中学校も「授業準備」が1番で、2番目には小学校は学級業務・中学校は部活動指導、3番目は小学校も中学校も校務分掌業務となっています。本務である「授業準備」が勤務時間内から真っ先にはみ出してしまっているのは異常です。

昨年度、長時間過密労働が起因していると思われる、初任者の1年以内の退職者は県教委管内小中学校で12人、さいたま市教委管内小中学校で3人です。3ヶ月以上の病気休職を取得した県教委管内小中学校教職員208人のうち63%の132人がメンタル不全です。

一方で私たちの要求により、市町村教育委員会内に負担軽減検討委員会をつくり、「タイムカード導入」や「お盆期間閉庁」「ノー残業デー」が広がり、「部活動中止日」「留守番電話設置」などが生まれたことは、運動の成果です。今後、負担軽減の根本策である少人数学級の拡大と教職員定数改善を前に進める「えがお署名」「教育署名」による職場や社会の世論をこれまで以上につくりだし、長時間過密労働の解消と教育条件整備の改善の大波をつくり出していきます。

中学校道徳教科書採択年にあたり、教科書採択は教育の専門家である教職員による研究を十分に保障することと、その希望を最大限尊重することは大原則です。昨年の小学校道徳教科書採択では、学校希望が尊重されずに、学校現場のみならず父母や地域住民にも不安をつくりだしてしまった採択区があります。学校希望が尊重されるという原則を実行させるために、父母・市民の働きかけとともに埼教組各級機関からの要請は大切です。

今年度より、小学校の「特別な教科 道徳」に対して、教育科学としての実践の積み重ねはなく、内容項目の恣意的な価値観注入の実践や評価の懸念はぬぐえません。新学習指導要領の道徳科の目標の項に「特定の価値観を児童に押しつけたり、主体性をもたずに言われるままに行動するよう指導したりすることは、道徳教育の対極にあるもの」とあるように、多様な判断や心情・態度があらわれる創造的な実践が求められています。安倍教育再生の狙う「戦争する国の人づくり」に抗して、すべての子どもたちの発達を保障し人格の完成をめざす民主教育の前進に、幅広い仲間とともに実践的研究を進めていきます。

全国でとりくむ「憲法3000万署名」によって、安倍首相の改憲スケジュールを大きく遅らせています。内政も外交もボロボロの安倍首相が政権にしがみついているのは改憲勢力の支えに他なりません。ねつ造・疑惑・隠ぺい・セクハラの一つでも認めれば安倍政権は瓦解してしまうために、ウソを突き通し官僚に責任をなすりつけています。私たちは地道に職場で署名を集めました。その数は3375筆となり、「戦争法」反対署名名の2倍に近づく数となりました。職場で署名をまわせば、想像以上の好反応には元気をもらいます。「政治が変われば教育は変わる」を合い言葉に、安倍9条改憲NOの大運動を職場の中につくり出します。

厳しい情勢の中で、組合の姿を職場で見せることは重要です。職場で働く者の立場で発言し、情宣や署名を配り、親身になって相談に応じる組合員をまぶしく眺めている未組合員がいます。不満や愚痴を要求に高め、要求実現にとりくむ埼教組が今ほど輝いて見えるときはありません。未組合員の困難は、私たちの要求実現と通じます。要求実現のために、ともにとりくむ仲間として、未組合員に組合加入を大胆に働きかけます。

右、宣言します。

2018年6月2日

埼玉県教職員組合第87回定期大会